

## 平成25年度第3回花巻市総合計画審議会（会議録）

### 1 開催日時

平成25年8月8日（木） 午前10時 ～ 午前11時50分

### 2 会場

花巻市役所本庁舎 委員会室

### 3 出席者

花巻市総合計画審議会委員20名：中村良則会長、佐藤良介副会長、高橋勉委員、宮澤啓祐委員、高橋勲委員、平賀喜代美委員、藤沼弘文委員、今井洋一委員、小原康二委員、土岐紀一委員、大沼一夫委員（代理高橋信一事務長）、高橋要委員、伊藤成子委員、尾美裕功委員、中島健次委員、佐々木一夫委員、菅原昭造委員、小原宏委員（代理吉田英雄副会長）、岩淵満智子委員、平賀恒樹委員

市側：大石市長、亀澤政策推進部長、八重樫総務部長、菊池まちづくり部長、高木商工観光部長、佐々木農林水産部長、大竹生活福祉部長、出茂健康こども部長、高橋建設部長、神山上下水道部長、瀬川消防長、高橋教育部長

事務局：企画調整課総合計画策定室（佐々木室長、菅野次長、瀬川主査、寺林主査、藤田上席主任、伊藤上席主任、佐藤主任）

### 4 会議内容

#### 【1 開会】

（佐々木室長） 本日の審議会は委員の過半数の出席により、花巻市総合計画審議会条例第4条第2項の規定に基づき、会議が成立することを報告

#### 【2 市長あいさつ・諮問】

（大石市長） お忙しいところのご参集に感謝。我々にとって総合計画というのは、これからの花巻の将来を上げる大事なものであり、委員の皆様にはおそらく大きなご負担をお掛けしていると思うが、引き続きご意見・ご協力をお願いしたい。

長期ビジョンについて、たくさんの意見を頂戴したうえ内部で何度も議論し組みなおしてきたものであり、最初にお示したのものとは大きく内容等が変わっているが、他の自治体とは違った形として取りまとめができた。将来の方向性・あるべき理想の姿を示すものであり、おそらく10年や20年では変わらず、ブレないものであると思っている。そのあるべき姿に向かって、色のついた戦略や毎年の特徴ある事業を構築したうえ真っすぐに

進んでいく。その大きな指針となるものが長期ビジョンであり、全体調整をしたうえで本日の諮問に至った。

皆様の力をお貸しいただき、未来の花巻市をしっかりと作ってまいりたいと思っているので、よろしくお願いを申し上げます。

花巻市総合計画審議会条例第1条の規定に基づき、中村会長に計画案を諮問

### 【3 会長あいさつ】

(中村会長) 先ほど市長から諮問いただいたが、この会議では今回と次回の2回に分けて討議していくこととなる。長期ビジョンについては、10年・20年の長期的なスパンで花巻市を作っていくうえでの基本的な骨格であると理解しており、この会議においても将来の花巻市はこんな姿であるべきだということを、市のほうへお返しできればよいと思っている。将来の花巻市の姿としてふさわしいものか、付け加えるところや重点的に取り組むところはないかといった積極的な観点での議論をお願いしたい。

### 【4 説明】

(佐々木室長) 配布資料により、総合計画長期ビジョン、中期プラン、資料編について説明

### 【5 質疑】

(平賀喜代美委員) 市民憲章について何度か申し上げてきたが、一番最初に市民憲章を入れていただき感謝している。計画全体を通して市民憲章が活着していると感じるし、市民の皆さんもほっとするのではないか。

(藤沼委員) 中期プラン19Pの企業誘致について、現在、第二工業団地には遊休地が存在しており、所有者が県とはいえ市にとっては非常にマイナスではないか。企業誘致には金額的なこともあるほか、安い労働力確保のため中国、更には東南アジアに移っている現状では難しいとは思いますが、県と相談し単価を下げるなど埋める努力をすることが大事であり、住民の職場の確保が必要であると思う。

(高木部長) 第二工業団地については空いているように見えるが、現在折衝中の見えづらい企業も含めると9割以上がぶら下がっている状態である。単価についても、土地開発公社に働きかけ、今年4月から1㎡当たり10,000円から8,000円に下げてもらっている。委員のおっしゃるとおり、地元の新たな雇用創出に向け力を入れて頑張ってもらいたい。

(今井委員) 長期ビジョンについては10年の計画ということで、市民憲章と同じようなものになってくるし、それはそれで正解であると感じるが、市長のビジョン等はどのように反映されてくるのか。

(亀澤部長) 総合計画のつくりとして、まずは将来の市の目指す姿をきっちりと謳うこと、そしてそれは市長の言う通り10年や20年で変わるものではなく、目指していかなければならないものであると考えている。それをどのように具現化していくかということになると、考え方を長期ビジョンで示し、具体は施策でやっていくことになる。従来は更に実施計画という3年後の事業まで約束しているものがあつたが、国の政策との関係や震災など予期せぬことがあり、約束しているにも関わらず実施できない事業もあつた。

今回の計画では、その時に合った事務事業を予算で示したうえで着実に推進していくということになるので、長期ビジョンにおいては、皆で目指す大きな姿を掲げようという考え方である。

(今井委員) 長期ビジョンについては理解したが中期プランについて、良くできていて分かりやすく見やすいが、内容が非常に平面的である。また、項目別の優先順位が無く、予算のスケールが分からない。この中期プランを今後どのように活用していくのか。

(亀澤部長) 中期プランのどこに力があるのかという趣旨かと思うが、長期ビジョンで掲げるまちの姿を目指すには、やはり色々なことをやっていかなければならないと考えている。

今回の総体的なつくりとして、しごと・くらし・人づくりの3つの基本的な考え方を大きくクローズアップさせたことが特徴であるかと思う。生活基盤を確保し生きていくためにはまずは産業振興であり、住んでいる人たちの暮らしを守り、それらを支えるために人づくりをしていくという順番である。しかし、しごと分野だけに重点配分はできないので、中期プランでは全ての項目に目標を掲げ着実に推進してゆくという考え方である。実際の事業実施にあたっては予算の関係もあるため、その時の情勢に合わせたかたちで、約束できることをきちんと実施していく。

この中期プランをご覧になって、どこに力が入っているかを感じるかと思うが、逆に、どれもやらなければいけないというのが現実であろうかと思う。

(今井委員) 規模を数値で表さないと判断が難しいので、工夫してほしい。また、各項目の実施結果報告について、事務局ではなく直接の担当者の説明が欲しい。

(中村会長) 長期ビジョンについてはある意味総花的になってしまうもので、それを踏まえた中期プランもどうしても平面的なかたちになってしまうものだと思う。しかし、行

政の立場から見たときに、この計画に書かれていることはまちづくりの基本的な道筋を示すものであり、道を踏み外すわけにはいかず非常に重いものである。順番の前後はあるかと思うが、書いてあることは大切で全部やらなければならないので、非常に大変なことであろうと思う。よって、スケール感は確かに無いが、書かれてあることは大切なことであり、非常に重い責任を負っているということを踏まえ、本委員会として答申すべきであると思う。

(藤沼委員) 以前も話したことであるが、花巻といえばまず温泉が結びつくと思う。市長が室内競技場を整備し大規模スポーツ大会の開催を進めているが、遠方から選手団を呼ぶ時に一番大事なのは宿泊施設であり、温泉の宿泊がそこで発生してくる。何とか単価を下げてたくさん来ていただき、交流人口を増やすことが地域の活性化につながると思っている。

また、以前から言っていることであるが、花巻にもう一つ体育館を作って室内競技の甲子園を開催してはどうか。全国の子供たちの思い出づくりになり、その思い出がリピート客につながっていく。ぜひスポーツ振興の項目に文言を追加し、頑張っていくように提案する。

(菊池部長) 昨日国体の実行委員会総会が花巻温泉で行われたが、その際にも剣道大会の関係者宿泊の看板を拝見したところで、スポーツ大会の開催を通じて花巻にたくさんの方々がおいでになっていることを感じている。長期ビジョンの27Pに「大規模スポーツ大会の開催」、「競技スポーツの推進」とあるが、必要であれば施設の整備も行うという視点もこの表現に入っている。

(尾美委員) 長期ビジョン20～30Pの構成について、政策・施策の同じ文言が何度も出てくるのでもっと簡潔にできるのではないかと。

(佐々木室長) それぞれの施策に目指す姿を掲げていること、中期プランにおいて主な取り組みとともに掲げることによって見やすくしたことによるものであるが、構成については検討させていただく。

(伊藤委員) 中期プランの健康づくりの推進について、46Pにおける成人の成果指標は市民アンケートで、48Pの妊婦・乳幼児の成果指標は健康診査受診率となっている。成人の成果指標も健康診断の受診率にはできないものか。

(出茂部長) 妊婦・乳幼児の健康診査は受診者数を把握できるが、成人の健康診断は、企業で行っているものや直接病院で受診した方の分は把握が困難である。よって、市民ア

アンケートの「定期的に健康診断を受けているか」という設問により、市民の受診割合を測ることで対応しているところである。

(伊藤委員) 市民アンケートは市民全員ではないので、成果指標の全般的な数字としては見れないのではないかと。健康診断は把握が難しいとのことだが、こちらで受理するアンケートには家族欄があるため、市以外の受診者もある程度は把握できる。

広報等でも周知しているかも分からないが、成果指標として健康診断の受診率があつたほうが、市民に対する受診の働きかけにもなると思い発言させていただいた。

(高橋勲委員) 中期プラン42Pの現状と課題について、社会福祉に関して市と車の両輪のようにやっているつもりであり、推進する団体として大きな目標となることから、社会福祉協議会の文言を少し足していただきたい。

次の課題の「高齢者や障がい者からの相談件数が増加傾向にあることから」、「障がい者」の次に「生活困窮者」の言葉が入れば、43Pの生活保護の適正な実施の取り組みとつながってくるのではないかと。生活困窮者の自立支援の取り組みがこの項目でいいのかということもあるが、構成上の問題かと思うので多くは申し上げない。

また、43Pにおいて「相談支援事業所の機能性や従事する職員の資質の向上を図る必要」とあるが、この表現を変えていただくことはできないか。我々は平成24年から相談支援事業所を開設しているが、その際、市から認定を受け適正と判断されたうえで事業を行っており、職員の資質向上についても常日頃取り組んでいるところである。例えば、「窓口の充実」といったような、やんわりとした表現に変えていただきたい。

(大竹部長) 社会福祉協議会の記述については検討したい。

生活困窮者については、今後10年間で取り組んでいかなければならない重要な課題であると認識している。総合計画における生活保護の位置付けについては、国の事業であるため市の考え方で変えることができないといった事情もあるため、非常に難しい位置付けであることをご理解いただきたい。

職員の資質向上の表現について、法改正により障がい者の範囲が広がったことから、多様な相談支援体制を構築したいという意味での表現であった、変更を検討したい。

(藤沼委員) 私の家の近くにも長い間仕事もせず生活保護で暮らしている人がいる。最近とある本で読んだことだが、最近は何でも行政に頼る人や等級を上げて給付額を増やそうとする人が増えているとのこと。非常に難しいとは思いますが、その人が本当に大変であるかどうかを見極めることが必要なのではないかと。

(大竹部長) 生活保護受給者は、現在750世帯ほどであり市民の1%を超えている状

況である。リーマンショック以降は若い世帯が多かったが、最近が高齢者世帯の申請が増えている。原因として、現役時に年金をかけていなかったことにあるのではないかと分析している。市としても、むやみに受給するのではなく、就労可能な方については支援員を通じた就労支援など、様々な取り組みを行っているところである。

また、生活保護の対象とならないギリギリの方いわゆる生活困窮者についても、子供・大人の部分を含め、対策の文言を入れたいと思っている。

障がい者については、どこへ行っても相談できる体制が理想ではあるが、現在の支援事業所は得意・不得意な分野があることから、バランスを取っていききたいとの思いがあるが、いずれ誤解の無いような文言に訂正させていただく。

(高橋勉委員) 政府は成長戦略において、農業を強いものに、10年後に所得倍増を目標に政策を掲げている。本計画においては、「安定的した所得を確保」という表現であるが、今後市としてどのような考え方でやっていくのか、方向性をお示しいただきたい。

(佐々木部長) 政府の農業所得倍増について、農地の中間保有機構による貸付推進の方針に沿ったかたちで、市としても現在58%の担い手集積率を上げていきたいと考えている。また、加工の推進・6次産業化については、商工会議所による雑穀の新メニューや新しい取り組み等が出てきているが、もっと頑張っていく必要がある。戸別所得補償について、市に27億円という大きなお金が入ってきているが、今後も動向を注視していきたい。

農業分野の補助は多岐にわたるため、市としてどの隙間を埋めていくかを農協と相談しながら決めていきたいと考えている。

(宮澤委員) 中期プラン31Pの空港の利用促進について、増便に向けた要望活動は、中型・大型機のほか国際チャーター便も行っていることから、記述したほうがよいのではないか。ほか、農商工連携についても具体的な記述をお願いしたい。

(亀澤部長) 計画総体として、具体的なものについては記述しないとしていたが、ご意見を頂戴したので、どのように盛り込めるか検討する。

(岩渕委員) 目指す姿について、全体的に網羅されていると感じるし3年で見直しという点も良いかと思うが、一番大事なことは皆で共有することであると思っている。

ほか、資料編の中学生円卓会議について、子供たちが非常に良いことを言っていると感じた。例えば、明るく挨拶をするなどすぐにできるものについては、気付いた時点で実行するよう、教育の現場でもお願いしたい。

(中島委員) 成果指標の考え方について、計画の成果や進捗状況を判断するものとして

数字で表さなければならないことは分かるが、ある一部の断面を切り取ったかたちにしか設定できない難しさがあると思う。指標によっては、その年の状況に大きく左右されてしまうものもあるため、数字にとらわれず柔軟に設定するのか、一喜一憂するのか、どちらになるのか。数値設定は必要であるが、ものによっては数字にとられないほうがよいのではないか。

(亀澤部長) 市民への周知については計画策定の段階から行っており、完成後も市民と共有し一緒に進めていくのが大事であると考えている。円卓会議については、参加者が明日に希望を持って終わることができたので、この芽をつぶさないようにしていきたい。

成果指標について、事業参加者等の活動指標ではなく、施策が達成したことが判断できるような指標を探して設定した。ただし、数字の比較だけで目標達成の判断はできないと考えており、行政評価委員会においても、指標で測れないものもあるとの指摘を受けているところである。指標で分かりやすくはしたが、判断できないものもあり柔軟に対応する必要もあろうかと思うので、これでコンプライトとは考えていない。

(平賀恒樹委員) 新規就農者や担い手の住まい確保について、自分の親の土地に家を建てようとしていたが、農業振興地域であり5年に1回の見直しまではどうにもならないと言われた。家を建てた後に農業をやめるわけではないので、計画や実績を見ながら柔軟な対応をお願いしたい。

(佐々木部長) 農業振興地域については、農地を守ろうという制度につきハードルは高い。農振地域の真ん中に家を建てることは難しいと思うが、個々具体の話として後ほどご相談させていただきたい。

(土岐委員) 地区ビジョンについて、資料編には各地域のビジョンが掲載されてあるが、縮小されており見づらい、以前はA3判ではなかったか、各地区で作ったものをそのままのサイズで使ってはいかがいか。

(亀澤部長) 以前お配りしたものはコミュニティ会議の資料でA3判であった。我々も非常に苦慮しているところであり、地区毎に大きさもマチマチで難しいところはあるが、趣旨は理解したので検討したい。

(平賀喜代美委員) 中期プラン52Pの子育てサービスについて、子育て支援サービスを実施可能な施設の割合が3年後も現状維持の58.8%のままである、間違いではないのか。一時預かり等のサービスは共稼ぎの家庭にとってもニーズがあるので、書く以上は上げる努力をしてほしい。

人づくりに力を入れるのであれば、幼児対策をきちんとしないと若者は定住できない。待機児童数は平成26年に0にするという目標でうれしく思う。花巻市は高齢者に対しては力が入っていると感じるが、幼児に対する対策は足りないと思うので頑張ってもらいたい。

(出茂部長) 各保育所との関係もあり、最低限現状から下げない目標設定としたところであるが、検討したい。

(小原委員) 待機児童数について、教育振興審議会においては0人であるとの話であったが、この資料では24人となっている、違いをご説明いただきたい。

ほか、市としてどこかに力点をおいた計画にしていきたい。農業・子育て等どこかどうねりが上がらないとせつかくのすばらしい計画が動いていかないのではないかな。

(出茂部長) 本計画の数値は平成24年度末のものであり、平成25年3月1日時点では待機児童数が24人であったが、その後解消し現在は0人である。どうしても年度の後半にかけて発生してしまう事情がある。

(高橋福子部長) 教育振興審議会では今年の5月1日時点での数字につき0人であった。お産は常にあるため、年度の途中で入所を希望し、入れない方が後半に出てくる可能性はあるが、できるだけ0人に近づけるという目標である。

(中村会長) 長期ビジョン24Pの防災危機管理の考え方について、大震災時には市町村の広域連携があったわけだが、その観点は含まれているのか確認したい。

(八重樫部長) 地域防災計画に基づき活動体制を構築しており、その計画の中には国・県等との横の連携も入っている。地域防災計画については、総合計画に関連する他の計画ということで位置付けられている。

(高橋勉委員) 甲子園に出場する花巻東校の合宿所が農協の近くにあるが、挨拶など姿勢が非常に良く、これならば甲子園でも活躍できるなど感じている。

採用試験の関係で子供たちを見るが、今の子供は頭は良いが心が弱い人が非常に多い。総合計画の施策において、精神的に強く花巻をしょって立つ若者を育てることを掲げてほしいと思う。

## 【6 閉会】